

要約

新型コロナウイルス（COVID-19）パンデミックにより、国家主体や国際機関の世界的リスク管理能力の低さが露呈した。さらに、経済不況、国境閉鎖、ワクチン競争、軍事行動の変化などの新たな動きも生じており、今後数年間で核兵器による大惨事のリスクが高まる可能性もある。核戦争の脅威は、複数の紛争がくすぶっている北東アジア地域では特に喫緊の課題である。コロナ禍の現在、リーダーたちは、「長崎を最後の被爆地に！」という長崎の声を受け止めて、高まる核戦争の脅威を抑えるべく直ちに行動を取らなければならない。

具体的な提言は、次のようなものである。

- ・ 非核兵器地帯や核不拡散条約等によって、北東アジア地域における核戦力の展開と活動を減速・反転させること
- ・ 核関連の危機発生時における通信確保にむけて、安全かつ信頼性の高い核ホットラインネットワークを開発すること
- ・ パンデミックに対応するため、北東アジア地域において公衆衛生安全保障イニシアティブに取り組むこと
- ・ 核軍縮運動に若い世代の参画を促し、核問題の潜在的な利害関係者層を幅広く動員すること
- ・ 平和市長会議など既存の都市ネットワークを拡大し、新たな都市・地域協力ネットワークも構築していくことで、核リスクの低減と核軍縮の推進に向けてより直接的な役割を果たすこと
- ・ 北朝鮮に関する複雑な問題を解決し、朝鮮半島の非核化を図ること
- ・ 核物質の「貯蔵」・「輸送」の「監視」と「管理」を強化すること
- ・ 既存のグローバルな制度を改革し、国家主体間の連携を改善するための新たなプログラムやイニシアティブを確立すること
- ・ 核危機時には、アプリやセンサーの普及を活用して「現場」の情報を収集できるようにすること、その一方で当局がこれらのアプリを社会的・政治的コントロールのために悪用しないようにすること
- ・ 緊急対応情報を共有するための新型プラットフォーム、および、そうした情報の完全性・信頼性を確保する方法を開発すること

これらの提言は、被爆 75 年記念事業「ナガサキ・核とパンデミック・シナリオプロセス」により策定されたものである。この国際的イニシアティブが目指したのは、COVID-19 パンデミック（および将来のパンデミック）の広範な影響により、核リスクと軍縮状況がいかに変化し得るか探ることである。とくに、北東アジアにおける核

リスクを低減して核軍縮を再開するために、政府、市民社会、民間事業者がどのような好機を手にし得るかを特定することを目的とするものであり、歴史上前例のないこの時期に生まれた新たな戦略に注目した。

2020 年 10 月から 11 月にかけて、一連のオンラインワークショップを通じて開催されたこのプロジェクトには、さまざまな専門、年齢、国籍の参加者、約 50 名が集結した¹。プロジェクトは、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）、アジア太平洋核軍縮・不拡散リーダーシップネットワーク（Asia-Pacific Leadership Network for Nuclear Non-proliferation and Disarmament）（APLN）、安全保障と持続可能性のためのノーチラス研究所（Nautilus Institute for Security and Sustainability）が共催し、長崎大学プラネタリーヘルス・プロジェクト、北東アジアの平和と安全保障に関するパネル（PSNA）の協力を得て実施した。

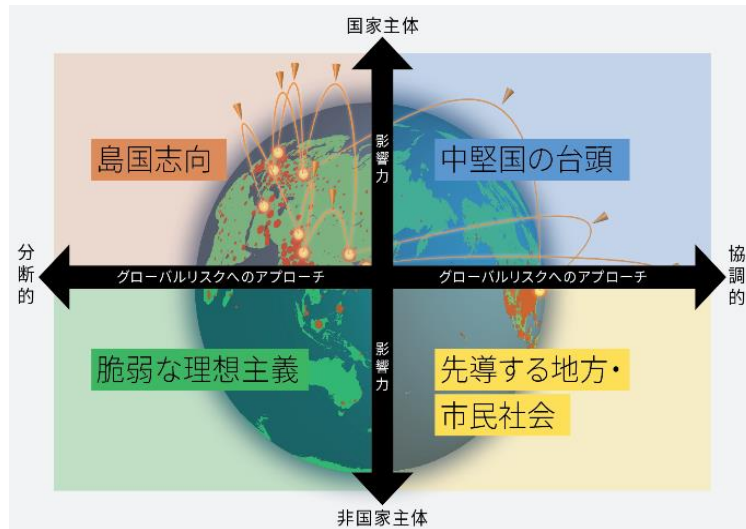
ワークショップの目的は、(1)核問題と世界的パンデミックという「人類の存亡に関わる（existential）」2つの脅威が相互に関連していることを分析し、理解を深めること、(2)様々な状況において、将来に影響をもたらし得るような手段と道筋を探ること、(3)特に北東アジア地域において核戦争のリスクを軽減し、核軍縮を再開するための国家主体や非国家主体による具体的戦略を明らかにすることである。

ワークショップは、不確実性の高い将来の状況を想定し、将来を構築していくための確固たる戦略を策定するために広く使われている、シナリオ・プランニングプロセスと呼ばれる手法で構成した。参加者は、次に掲げる 2030 年に向けた「鍵となる課題」を探求するために、4つの信憑性の高い未来像を想定した。

¹ 田上富久長崎市長、ギャレス・エヴァンス元豪外務大臣および専門家4名によるプレゼンテーションが行われたオープニングセッションの様子は、当日ライブ配信された。動画 URL : <https://youtu.be/qFmkgrex0Q?t=135>

鍵となる課題

北東アジアの政府、市民社会、民間事業者が核リスクを低減し、核軍縮を再開する上で、世界的なパンデミックがどのような機会をもたらすか



シナリオは、交差する2つの重要な不確実性に基づいて作成された。すなわち、(1)核軍縮における影響力と権力の中心は「国家主体」にあるのか、それとも地方自治体や市民社会組織などの「非国家主体」に移っていくのか、(2)主体間の関係や相互の行動は、「分断・孤立」と「協力・協調」の、どちらを特徴とするのか。

シナリオストーリーについては、14 ページの「シナリオ」セクションで詳述しているが、要約すると、以下の4つのシナリオが作成された。

- **中堅国の台頭**：主権国家の政府が影響力の中心であり、グローバルリスクへのアプローチは協調的である。コロナパンデミックは、パンデミックや気候変動のような人類の存亡に関わるリスクに対処するために、グローバルな多国間協力がいかに重要な役割を果たすかについて、新たな認識が生まれる。従来の超大国によるリーダーシップの不在を「中堅国」が埋めるようになる。
- **先導する地方・市民社会**：権力と影響力の中心が非国家主体にシフトし、課題へのアプローチは協調的なものとなる。このシナリオでは、国家主体単独では対処することができない、より切迫感を増す、人類の存亡に関わる課題に対して、ボトムアップによる取り組みを先導するために、地方自治体と市民社会が新たな役割を果たすことを想定している。
- **島国志向**：このシナリオでは、国家主体が影響力の主な推進役となるが、パンデミックや核抑止力のようなグローバルなリスクへのアプローチは分断的となる。世界中でナショナリズムが復活したことで、緊張感が高まり、不安定感や戦争への恐怖心も増大している。

- **脆弱な理想主義**：国家主体の役割が低下し、都市や市民社会組織を含む非国家主体がその空隙を埋めるべく活動を開始する。しかし、これらのグループ間の調整不足により、互いの活動の方向性に食い違いが発生するケースが多く生じる。

これらのシナリオを探る中で、参加者は、24 ページの「提言」に詳述されているように、パンデミックによって変容した世界において核軍縮を前進させるために、今すぐ踏み出すべきステップを特定した。本プロジェクトの次なるステップは、パンデミックと核兵器によってもたらされる、人類の存亡に関わるリスクを管理すべく、実践的方策を選択・実施する政策責任者に向けて、より具体的な提言を策定することである。